

# 全国災対連・石川災対連合同ニュース

能登半島地震支援 「全国災対連・石川災対連」現地事務所  
〒925-0026 石川県羽咋市石野町ト13-1  
TEL 080-8889-3402 Mail: [z-shinsai@zenroren.gr.jp](mailto:z-shinsai@zenroren.gr.jp)

2025年1月21日

No. 9

## <メモリアル企画>

### ～復旧の遅れと豪雨によるさらなる被災～

### 「能登半島地震から一年を検証」を開催

全国労働組合総連合・石川県労働組合総連合は、1月11日オンライン併用で「能登半島地震から一年を検証」を開催しました。能登半島地震から1年が経ち、被災地の復旧・復興状況や被災者が直面している問題、これまでのボランティア活動について検証し、共有しました。

新潟大学の榛沢和彦特任教授による記念講演「スフィア基準について」と、被災地・被災者からの報告、ボランティア活動のスライド上映がありました。現地参加とオンライン参加合わせて110人が参加しました。

#### ●<主催者挨拶 ～迅速な復旧・復興に向けて～>

主催者を代表して秋山正臣(全労連議長)があいさつし、「人道憲章に基づく国際基準がスフィア基準であるが、海外の支援者から日本の避難所の環境が難民支援基準を下回っていると指摘されてきた。人権保障という観点から避難所問題等の行政の対応を考える必要がある。また、政府は行政の効率化として、民間委託やデジタル化を行い、スリム化を進めてきた。その結果、自治体の正規職員削減や、業務の広域化により地域の実情を把握できない事態が起きており、行政は果たすべき公的役割を放棄していると言える。政府が真に行うべきは、非正規職員の正規化、民間委託の再公営化である。そのためにはゆとりある働き方を実現し、一人あたりの業務量を減らし、災害時の業務負担を軽くする必要がある。大規模災害は自己責任で対応できるものではない。迅速な復旧・復興のために公共の再生をはかり誰もが安心して働きつづけられるとrikumiをすすめていきたい」と述べました。



#### ●<記念講演 ～「スフィア基準について」～>

次に新潟大学の榛沢和彦特任教授により「スフィア基準について」と題して講演がおこなわれました。榛沢特任教授は、「イタリアでは哲学(理念)が無い災害支援はうまくいかない」とされている。欧米では市民社会保護理念が国民に定着しており、国や地域、公共の利益のために災害支援をおこなっている点が日本とは異なっている。さらにイタリアでは「備蓄無くして支援なし」の考え方や、国の講習を受けたプロのボランティアが多くいる。日本では避難所の生活環境について、人権保障の観点から権

利として自治体に請求していく必要がある。



1月8日に現地に入りしエコノミー症候群の検査を実施した際、避難所は毛布、数台のストーブ等はあるが電気は来ておらず寒く、雑魚寝の状態であった。次の週の訪問時も変化はなかった。足に血栓が見つかり、すぐに病院にいかなくてはならない方がいたが、病院にもかかれぬ、救急車も来ぬ、診察できる先生も少ないという状況であった。血栓は人が多い避難所で、ダンボールベッドが無く、雑魚寝のままだと発生しやすくなる。珠洲市、穴水町の血栓の数値は高く、能登町は低かった。ダンボールベッドの備蓄の数が影響している。イタリアでは災害省庁があり、各州に実働機関、備蓄がある。国でも州とは別に備蓄を持っている。さらにはプロのボランティアの登録が200万人以上もある。日本でも日ごろから自らのこととして災害を考え、個人救済という考え方を切り替え、公共の福祉として捉える必要がある。そのために声をあげてほしい」と訴えました。

そのために声をあげてほしい」と訴えました。



その後、能登半島地震被災地・被災者からの報告がありました。

#### ○ [石川県労連・長曾副議長](#)

被災地は皆さんが感じた通り、復旧・復興が遅れている。そのなかで豪雨被害を受け、被災者は心が折れたと話されている。遅れている要因として、高齢者世帯の多さ、アクセスの問題、地域合併による広域化と自治体職員の削減、過疎化と基幹産業縮小による地域経済の衰退等があげられる。災害関連死が多く、急激な環境悪化による精神不安、身体的ストレスが影響していると考えられる。さらに余震の恐怖、将来への不安等が重なりリスクを高める要因となっている。また、原発(志賀原発)への不安がある。あらためて地震の多い日本には原発はいらない、原発に頼らないエネルギー政策への転換必要性を感じた。日本は多くの災害を経験しているが、避難所の環境、支援制度と体制のバージョンアップがされておらず、トイレが使えない、プライバシーが守れない等の様々な訴えがあった。それは今回がはじめてのことではなく、過去の被災時でも同様であった。国は被災者に対し基本的人権を守る義務があり、今後も人権という観点で支援をすすめる対応が求められる。被災者の声に耳を傾け、被災者に寄り添った復興、地域再建を求める。



### ○ 能登町在住・橋本四郎さん

輪島診療所で看護師をやっている。被災時は輪島の実家におり、1月4日から輪島診療所は営業した。職員の半数が集まり、片付け、周辺のパトロールをおこなった。災害直後ということもあり、家屋に下敷きになった方を助けてまわった。能登町は比較的すぐにダンボールベッドが避難所に届いた。雑魚寝とは全然違い、暖かくてよく寝ることができた。石破首相に対しては、能登を見捨てず、軍事費より被災地支援に予算を使ってほしいと伝えたい。

### ○ 内灘町在住・戸田令子さん

金沢の隣の町で液状化が一番ひどかった町に住んでいる。4月まで水の無い生活を送っていた。罹災証明については、3回目の申請でようやく半壊という証明がでた。1月19日にボランティア団体を立ち上げ、町や県に要望書を出した。今後の一番の課題は、被災地域の保育所再建、小学校修理である。早くやってもらわなくては、地域住民が安心して住み続けられない、戻ってこれないという状況になってしまう。

### ○ ボランティア活動のスライド上映

これまで実施したボランティア活動の記録を動画にまとめたものを上映しました。YouTube に公開されていますので、ご覧ください。

・5分版：<https://youtu.be/uTyhBsTa3J0>



・10分版：<https://youtu.be/jo1gy3VDV1g>



### ○ メモリアル企画全体動画

こちらも YouTube に公開しています。ご覧ください。

・<https://youtu.be/WCRsVYHaPz8>



参加者からの質問や発言の後、桶間諭(石川県労連議長)が「被災地の方々には、直接的な被害や過酷な避難所生活等に今も立ち向かっている。石川県知事には被災地の気持ちを大事にし、被災者に適した支援を、国や県に要請、働きかけていただきたい。今後も被災地への支援をお願いするとともに、全労連と協力し、県労連も運動をすすめていく」と話し、集会が閉会しました。



## 被災者支援へ 物資支援に協力をお願いします！

▼水(ペットボトル) ※できれば2リットルの箱詰め

▼おコメ、パックごはん、アルファ米、缶詰、レトルト、カップ麺など保存がきく食料。  
(生鮮は電話で事務局にご相談ください。)

▼ペーパータオル、タオル、ティッシュペーパー、ラップなどの日用品

なお、支援物資については新品または未使用品に限ります。発送の際は、送り状に品目等の記載を必ず、お願いします。送料については各自負担でお願い致します。

<送付先>

〒925-0026 石川県羽咋市石野町ト13番地  
被災者支援共同センター気付 石川災対連 宛  
TEL 0767-23-5107

## ☆第8次ボランティア以降の今後の取り組みについて☆

今後、ボランティアを希望する方については、石川県労連にご連絡ください。  
能登半島地震被災者共同支援センターや石川県ボランティア情報を通じて受け入れを調整します。  
ボランティアの日時・参加人数・交通手段など確認しながら適切な支援に入れるよう調整します。

<問い合わせ>

※全労連/能登半島地震支援対策本部 TEL :03-5842-5611(担当:五十嵐)  
石川県労連 TEL :076-231-3199(担当:長曾)